

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年7月16日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成31年3月1日至令和元年5月31日）
【会社名】	パイプドHD株式会社
【英訳名】	PIPEDO HD, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日	自平成31年 3月1日 至令和元年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成31年 2月28日
売上高 (千円)	1,326,586	1,466,980	5,419,902
経常利益 (千円)	122,600	215,956	390,516
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	63,510	131,975	140,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,838	117,593	157,928
純資産額 (千円)	2,372,006	2,501,351	2,443,466
総資産額 (千円)	5,399,293	5,408,122	5,877,748
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.35	17.31	18.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.33	17.31	18.47
自己資本比率 (%)	43.5	45.8	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,982	186,040	458,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,551	44,556	383,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,915	491,701	431,479
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,031,537	2,073,172	2,423,390

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

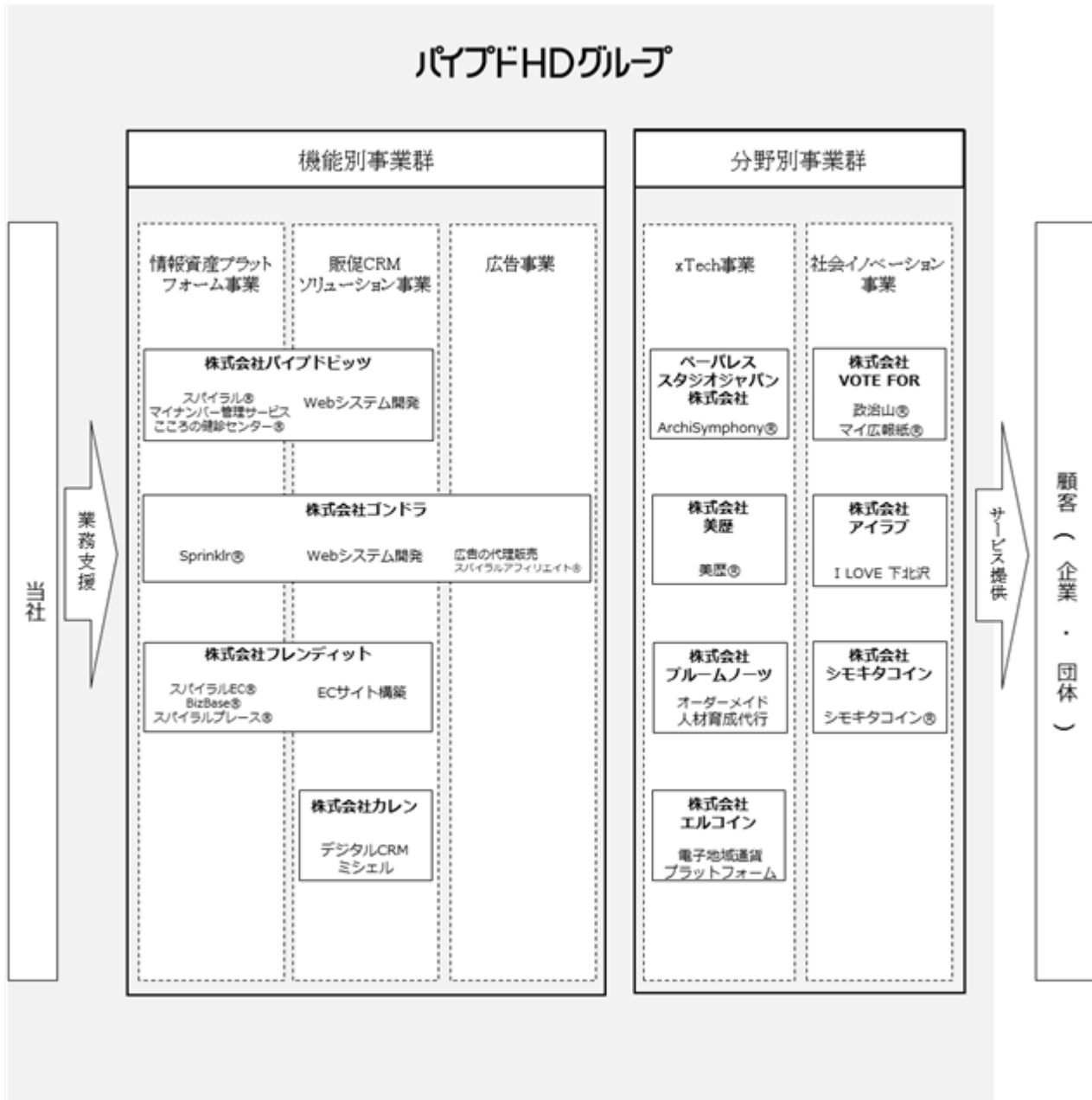
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

令和元年5月1日に当社連結子会社である株式会社VOTE FORを存続会社、当社連結子会社である株式会社パブリカを消滅会社とする吸収合併を行った結果、令和元年5月31日現在における当社グループは、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

以上の主な事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成30年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、58.7%と前年度から1.8ポイント上昇しており、引き続き普及が進んでおります。さらに、モバイルサービス市場の持続的拡大、セキュリティ対策への関心の高まり、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大等、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」として、ITを取り巻く環境や社会の価値観が変化し続ける状況の中で、世の中に必要とされる商品・サービスを次々に創出、提供し続けてゆくことを当社グループの使命と捉えております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、平成31年4月に攻めのIT経営に関して注目すべき取組みを実施している企業として経済産業省より「IT経営注目企業2019」に選定されました。

令和元年5月に営業効率の向上及び共通コストの削減を目的として、株式会社VOTE FORを存続会社、株式会社パブリカを消滅会社とする当社連結子会社間の吸収合併を行いました。

なお、「中期経営計画2020」の実現を目指すため、平成30年2月期及び平成31年2月期の2年間は主に営業に携わる人員を集中的に採用・育成し、現場への配属を進めてまいりました。同計画の最終年度となる当連結会計年度では、これまでに実施してきた人材投資や開発投資等の先行投資の収穫期として、新人研修や配属後の現場で培った技能、経験を活かした積極営業の展開、新たにローンチした各種サービスの拡販等によって、投資の成果を最大限に発揮し、業績を積み上げることに注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,466百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は212百万円（同69.4%増）、経常利益は215百万円（同76.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（同107.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1) 機能別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤の利活用により、CRM、販売促進、EC等の業務効率化に大きな伸びしろが期待される企業・団体全般をターゲット顧客とした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

情報資産プラットフォーム事業

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は976百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は273百万円（同3.9%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

）情報資産プラットフォーム「スパイラル®」

令和元年5月にLINEの企業向けアカウントを利用し、事前決済による店舗の業務効率化を図る「来店前注文システムソリューション」を提供開始いたしました。ほかにも、当第1四半期連結累計期間において、展示会等で獲得した名刺情報をデータ化し営業活動を効率化する「展示会フォローアップソリューション」を提供開始し、また、金融機関向けの職域営業を支援する「職域営業支援ソリューション」を株式会社みずほ銀行と協同で提供開始する等、「スパイラル®」を用いて人手不足問題を解決する業務効率化ソリューションを複数リリースしており、拡販活動に努めております。

この結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,621件となりました。

）アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」

）クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース®」

）コールセンタープラットフォーム「BizBase®」

）その他の情報資産プラットフォーム

- ・現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」
- ・ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinkl®」

販促CRMソリューション事業

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は238百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期の営業損失は8百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）デジタルCRM事業及び伴走型インサイドセールス代行「ミシェル」
- ）Webシステムの開発業務等の請負
- ）アパレル・ファッションに特化したECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

広告事業

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。株式会社電通の「2018年 日本の広告費」によると、平成30年の総広告費6兆5,300億円の内、インターネット広告市場は1兆7,589億円（前年比16.5%増）と推定され、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。売上高は183百万円（前年同期比75.1%増）、営業利益は46百万円（同87.9%増）となりました。なお、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,267百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）インターネット広告の代理販売
- ）アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

2) 分野別事業群

クラウドやSNS等のIT基盤を活用した新たな情報共有モデルの実現によってイノベーションが期待される業界・分野をターゲットとした事業セグメント群です。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

xTech事業

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は45百万円（前年同期比42.4%増）、営業損失は9百万円（前年同期の営業損失は18百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）ArchiTech：BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony®」
平成31年3月に株式会社アクティオ、株式会社アイネットとの協業により、BIM（Building Information Modeling）導入に係る人材・システム・機材の課題を解決する「先端建設プロセスレンタル事業」の第一弾サービスをリリースいたしました。
- ）BeauTech：お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」
- ）HRTech：企業の育成を革新する「オーダーメイド人材育成代行事業」
- ）FinTech：電子地域通貨プラットフォーム「エルコイン®」

社会イノベーション事業

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は23百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は8百万円（前年同期の営業損失は2百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- ）自治体向け広報紙オープンデータ化・活用サービス「マイ広報紙®」
令和元年5月に掲載自治体数が国内の自治体数の約4割にあたる722となりました。
- ）インターネット投票関連事業及び政治・選挙情報サイト「政治山®」
2019年統一地方選挙において、市区のみではなく、町村も含めたすべての選挙（首長選挙235、議会議員選挙766、補欠選挙含む）を対象に、候補者情報や投票結果等の選挙情報を網羅的に掲載し、投票に役立つ情報を提供いたしました。
- ）地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業
平成31年4月に呑み友に会えるはしご酒イベント「ばるばる下北沢」を開催いたしました。
- ）下北沢地域で還流する電子地域通貨「シモキタコイン®」
令和元年5月に加盟店は66店舗になり、下北沢地域で「シモキタコイン®」を使える店舗が徐々に拡大しております。また、経済産業省が推進する「キャッシュレス・消費者還元事業」の決済事業者に株式会社シモキタコインが登録されました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、5,408百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少350百万円、受取手形及び売掛金の減少91百万円、繰延税金資産の減少30百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、2,906百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加197百万円、長期借入金の減少628百万円、未払金の減少92百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、2,501百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加131百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少60百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、2,073百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、186百万円(前年同期は46百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上215百万円、売上債権の減少91百万円、賞与引当金の減少84百万円、法人税等の支払額41百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、44百万円(前年同期は216百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円、投資事業組合からの分配による収入6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、491百万円(前年同期は284百万円の収入)となりました。これは主に、借入れによる収入500百万円、借入金の返済による支出931百万円、配当金の支払額60百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,125,264	8,125,264	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,125,264	8,125,264	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成31年3月1日～ 令和元年5月31日	3,800	8,125,264	554	506,424	554	506,424

(注)新株予約権の行使による増加です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,619,900	76,199	-
単元未満株式	普通株式 1,664	-	-
発行済株式総数	8,121,464	-	-
総株主の議決権	-	76,199	-

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイプドHD株式会社	東京都港区赤坂 二丁目9番11号	499,900	-	499,900	6.16
計	-	499,900	-	499,900	6.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423,390	2,073,172
受取手形及び売掛金	1,112,995	1,021,268
たな卸資産	13,157	8,167
その他	194,745	214,823
貸倒引当金	7,045	10,516
流動資産合計	3,737,244	3,306,915
固定資産		
有形固定資産	105,501	99,646
無形固定資産		
のれん	12,123	10,443
その他	461,157	469,317
無形固定資産合計	473,281	479,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,488	1,179,448
関係会社株式	16,679	20,744
長期貸付金	417	117
差入保証金	260,347	259,264
破産更生債権等	17,017	17,017
繰延税金資産	92,727	62,165
その他	60	60
貸倒引当金	17,017	17,017
投資その他の資産合計	1,561,721	1,521,799
固定資産合計	2,140,504	2,101,207
資産合計	5,877,748	5,408,122
負債の部		
流動負債		
短期借入金	303,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	960,712	456,929
未払金	758,438	666,256
未払費用	60,683	70,693
未払法人税等	35,734	72,279
未払消費税等	94,624	86,605
リース債務	877	877
賞与引当金	178,049	93,942
その他	116,722	158,968
流動負債合計	2,508,843	2,106,552
固定負債		
長期借入金	925,000	800,000
リース債務	438	219
固定負債合計	925,438	800,219
負債合計	3,434,282	2,906,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,869	506,424
資本剰余金	268,209	268,879
利益剰余金	2,563,230	2,634,234
自己株式	893,857	893,857
株主資本合計	2,443,451	2,515,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,046	36,086
為替換算調整勘定	2	119
その他の包括利益累計額合計	30,049	36,206
新株予約権	8,699	8,671
非支配株主持分	21,364	13,206
純資産合計	2,443,466	2,501,351
負債純資産合計	5,877,748	5,408,122

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)
売上高	1,326,586	1,466,980
売上原価	394,911	459,579
売上総利益	931,674	1,007,400
販売費及び一般管理費	806,525	795,342
営業利益	125,149	212,058
営業外収益		
受取利息	194	10
受取手数料	454	458
持分法による投資利益	-	4,064
未払配当金除斥益	402	520
その他	7	156
営業外収益合計	1,059	5,210
営業外費用		
支払利息	886	1,213
持分法による投資損失	2,097	-
その他	624	98
営業外費用合計	3,608	1,312
経常利益	122,600	215,956
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9
特別利益合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	122,600	215,965
法人税、住民税及び事業税	37,312	61,653
法人税等調整額	21,833	30,562
法人税等合計	59,145	92,215
四半期純利益	63,454	123,750
非支配株主に帰属する四半期純損失()	55	8,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,510	131,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	63,454	123,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,319	6,039
為替換算調整勘定	64	116
その他の包括利益合計	5,384	6,156
四半期包括利益	68,838	117,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,894	125,819
非支配株主に係る四半期包括利益	55	8,225

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,600	215,965
減価償却費	53,365	41,305
持分法による投資損益(は益)	2,097	4,064
受取利息及び受取配当金	194	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	271	3,471
賞与引当金の増減額(は減少)	61,769	84,106
売上債権の増減額(は増加)	105,584	91,727
たな卸資産の増減額(は増加)	3,707	4,990
未払消費税等の増減額(は減少)	16,586	8,019
未払金の増減額(は減少)	40,406	85,125
その他	63,952	52,861
小計	129,931	228,994
利息及び配当金の受取額	39	5
利息の支払額	608	1,168
法人税等の支払額	82,379	41,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,982	186,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,053	9,253
無形固定資産の取得による支出	53,238	41,602
投資有価証券の取得による支出	150,000	-
投資事業組合からの分配による収入	-	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	7,511	-
貸付金の回収による収入	2,252	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,551	44,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	5,872	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	219	219
借入れによる収入	500,000	500,000
借入金の返済による支出	129,683	931,783
ストックオプションの行使による収入	-	1,090
配当金の支払額	91,234	60,972
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
非支配株主からの払込みによる収入	-	182
自己株式の処分による収入	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,915	491,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,347	350,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,190	2,423,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,031,537	2,073,172

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社バブリカは、令和元年5月1日付で連結子会社である株式会社VOTE FORを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外してあります。

(2) 変更後の連結子会社の数

13社

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)
現金及び預金勘定	2,031,537千円	2,073,172千円
現金及び現金同等物	2,031,537	2,073,172

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	91,234	12.00	平成30年2月28日	平成30年5月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は97,234千円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月25日 取締役会	普通株式	60,972	8.00	平成31年2月28日	令和元年5月14日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

(1)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	913,730	252,390	104,573	31,649	24,242	1,326,586	-	1,326,586
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	913,730	252,390	104,573	31,649	24,242	1,326,586	-	1,326,586
セグメント利益 又は損失()	263,521	8,635	24,582	18,173	2,527	258,767	133,617	125,149

(注)1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2)報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

(1)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能別事業群			分野別事業群		計		
	情報資産 プラットフォーム フォーム事業	販促CRM ソリューション 事業	広告事業	xTech事業	社会 イノベーション 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	976,310	238,787	183,120	45,063	23,698	1,466,980	-	1,466,980
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	976,310	238,787	183,120	45,063	23,698	1,466,980	-	1,466,980
セグメント利益 又は損失()	273,739	4,486	46,201	9,772	8,611	297,071	85,012	212,058

(注)1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2)報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成31年 3 月 1 日 至 令和元年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	8 円35銭	17円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	63,510	131,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	63,510	131,975
普通株式の期中平均株式数(株)	7,602,882	7,623,420
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	8 円33銭	17円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,409	1,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 5 回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 第 6 回新株予約権 新株予約権の数 2,500個 なお、概要は「第 3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成31年4月25日開催の取締役会において、第4期期末配当を次のとおり決議いたしました。

- 1．配当金の総額.....60,972千円
- 2．1株当たりの金額.....8円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年5月14日

(注)平成31年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主を対象といたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年7月16日

パイブドHD株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイブドHD株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイブドHD株式会社及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。